

あきた 市議会だより

No.144

平成23年
11月1日

家庭系ごみの有料化関連議案が可決 来年7月から実施



雨の中、資源集団回収をがんばりました!
(外旭川神田子ども会のみなさん)

9月定例会の概要…………… 2 ～ 3P

可決した議案

公営企業会計決算を認定

提出した意見書、請願・陳情の結果 … 3P

一般質問…………… 4 ～ 7P

常任委員会の審査から…………… 7 ～ 8P

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

ホームページで過去の
議会だよりもご覧になれます

この冊子は、単価1部9.765円です



9月定例会の概要

9月7日～29日

9月定例会では、秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例の一部を改正する件などの条例案11件、市道路線を認定する件などの単行案3件、補正予算案4件をすべて可決・承認したほか、公営企業の決算4件を認定しました。また、請願2件および陳情1件を採択し、意見書案4件を可決したほか、人事案1件に同意しました。

さらに、22年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件が上程され、決算特別委員会を設置し、閉会中に審査しました。

主 な 議 案

予 算

1 制度改正関係事業

児童手当システム改修経費

平成23年10月分以降の子ども手当の給付事務処理を行うため、現行の児童手当システムの変更を行います。

・補正額 315万円

2 国・県補助等関連事業

公立保育所等自家発電機整備経費

公立保育所（13カ所）およびへき地保育所（3カ所）において、地震災害等による停電時の入所児童の安全安心を確保するため、自家発電機を整備します。

・補正額 480万円



3 国の緊急雇用対策 関係等事業

企業情報データベース更新経費

市ホームページで運用している「秋田市企業情報データベース」を最新の情報に更新し、データベース利用者の利便性の向上とビジネスチャンスの拡大を図ります。（新規雇用4人）

・補正額 631万1千円

4 災害復旧事業

農地農業用施設災害復旧事業

6月23日および24日の豪雨により被災した農地農業施設について復旧工事を行います。

・補正額 3千125万円

公共土木施設災害復旧事業

6月23日および24日の豪雨により被災した市道、河川および公園について復旧工事等を行います。

・補正額 3千810万円

5 その他の事業

東部市民サービスセンター（仮称）建設準備経費

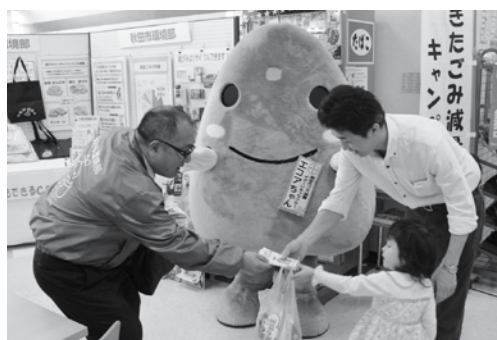
東部地域における市民サービスセンターの機能を確保するため、東部公民館の改築に必要な各種調査や用地取得を行います。

・補正額 1千789万5千円

家庭系ごみ有料化準備経費

平成24年7月から家庭系ごみの有料化を実施するに当たり、有料化制度の説明会の開催等を通じ市民に周知するほか、全世帯に試供品として配布する新しいごみ袋等を作製します。

・補正額 8千300万円



ごみ減量キャンペーン

牛島児童センター（仮称）等用地取得経費

24年度に建築を予定している牛島児童センター（仮称）建設用地および牛島保育所の移転改築用地を取得します。

・補正額 4千990万円

文化会館設備改修事業

文化会館の大・小ホール舞台調光設備の改修工事を実施するために必要な基本設計および実施設計を行います。

・補正額 1千400万円

竿燈まつり派遣事業

東日本大震災の被災地を応援するとともに東北の復活と元気を印象づけるため、竿燈まつりの公演を各地で行う事業に対し補助します。

・実施主体 秋田市竿燈まつり実行委員会

・補正額 495万2千円

南浜地域活動支援センター設備改修事業

南浜地域活動支援センター（新屋南浜町）空調設備の老朽化に伴う故障により、冷暖房機器および附帯設備の改修を行います。

・補正額 921万3千円

条例

秋田市受益と負担の適正化を図るための関係条例の整備に関する条例を制定

行政サービスに係る受益と負担の適正化の観点から、使用料および手数料に関する条例の整備を行うため、設定しました。

・施行期日 24年4月1日から

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例の一部を改正

定期に収集する家庭廃棄物に係る処理手数料を徴収することにも、家庭用ごみ袋の製造等に係る登録について定めるため、改正しました。

・施行期日 24年7月1日から

決算

9月定例会で、4つの公営企業の決算認定の件が提案され、いずれの決算も認定されました。

また、22年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件については、決算特別委員会において、10月11日から14日までの4日間で審査しており、12月定例会で委員長報告、質疑、討論、採決を行う予定です。

各企業の22年度事業報告の概要についてお知らせします。

水道

・給水状況

給水世帯数 13万3千854世帯

(前年度比814世帯増)

給水人口 32万44人

(前年度比1千76人減)

普及率 99・1%

・財政状況

収入面では、給水収益が夏の猛暑の影響などにより、前年度比0.5%の増となりましたが、受託工事収益などの減少により総収益は0.7%減となりました。一方、支出面において、職員数削減による人件費の減や、昨年度まで実施した公的資金補償金免除繰上償還による企業債利息の減のほか、諸経費の節減に努めた結果、7億6千792万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

下水道

・普及状況

処理区域内面積 5千579ha

(前年度比49ha増)

処理区域内人口 28万8千280人

(前年度比2千138人増)

普及率 89・5%

・財政状況

収入面では、下水道使用料

が、夏の猛暑の影響などにより、前年度比0.9%の増となりましたが、他会計補助金などの減少で総収益は0・02%の減でした。支出面では、公的資金補償金免除繰上償還による企業債利息の減や、諸経費の節減に努めた結果、5億1千737万4千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

農業集落排水

・普及状況

処理区域内面積 623・9ha

(前年度比0.7ha増)

処理区域内人口 1万1千785人

(前年度比226人減)

普及率 3.7%

病院

・利用状況

入院延患者数 13万1千443人

(前年度比2.2%減)

外来延患者数 28万9千169人

(前年度比0.9%減)

・財政状況

収入については、後期高齢者医療制度などにより受診抑制傾向が続く中、地域の医療機関

・財政状況

収入面では、使用料および一般会計繰入金が、当初予算と比較して3.7%の減となっていますが、支出面で、諸経費の節減に努めた結果、1千313万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

人事

人権擁護委員

奥山 彌佐子 氏(再任)

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- 介護職員処遇改善等臨時特例交付金の継続に関する意見書
- 漁業用軽油に係る軽油引取税の課税免除措置の継続に関する意見書
- 地方消費者行政に対する国の実効的支援に関する意見書
- 米の先物取引試験上場の中止に関する意見書

請願・陳情の結果について

◎採 択

請願

- 漁業用軽油に係る軽油引取税の課税免除措置の恒久化に関する意見書の提出について
- 米の先物取引試験上場の中止に関する意見書の提出について

陳情

- 地方消費者行政に対する国の実効的支援に関する意見書の提出について

◎不採 択

陳情

- 内部被曝から子供たちを守る給食対策について
- 学校給食における地場産野菜活用の一層の向上について
- 家庭系ごみの有料化反対について (ほか1件)
- 所得税法第56条の廃止に関する意見書の提出について
- 家庭系ごみの有料化の中止について (ほか1件)

◎継続審査

請願

- 秋田市リン回収下水道事業プロジェクトの設立について

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 伊藤 一榮
いとうかずえい

◇市長の政治姿勢◇本市の安全・安心対策◇
本市の組織体制及び関係機関との連携◇本市
近郊農業の振興◇職員の不祥事と人事管理◇
国指定史跡地蔵田遺跡◇地域の諸課題

エネルギー政策に対する考えは

問 福島第一原子力発電所の事故後、脱原発
および再生可能エネルギー開発について、ど
のように認識しているのですか。

答 野田新政権においては、将来的な脱原発
を見据えつつ、安全性の確認と地元への理解の
もと、原子力発電所を再稼働させる「現実路
線」を指すとしています。本市としても、
エネルギーの安定供給のため、当面は原子力
発電に頼らざるを得ないものの、中長期的に
は脱原発を進め、太陽光や風力など、安全で
枯渇することのない再生可能エネルギーへの
転換を図るべきと考えています。



新屋地区にある風力発電

地域経済の活性化と

雇用状況の見通しは

問 県都『あきた』成長プランの最終年度で
ある5年後の地域経済の活性化と雇用状況に
ついて、どのように見通しているのですか。

答 成長プランでは、「豊かで活力に満ちた
まち」の実現を目指し、ハローワーク秋田管
内の有効求人倍率について、リーマンショッ
ク後の0・25倍から、計画期間最終の27年度
には0.6倍まで押し上げることを目標としてい
ます。具体的には、企業の設備投資意欲の喚
起、中小企業の資金繰りの下支えをする支援
や、雇用創出効果の高い企業誘致などにより、
本市産業の振興および雇用の創出と安定に努
めていきます。

希望 小松 健
こまつ たける

◇施策の策定と展開のあり方

地域力アップに向けた具体策は

問 市民協働型の施策や事業を展開するため
には、町内会等に対するサポート活動など、
地域力をアップするための具体策が必要では
ありませんか。

答 市と市民が目的を共有し、共に働く市民
協働の考え方は一定の成果を上げています
が、さらに推進するためには地域力の強化な
どが重要です。そのため、今年度から、地域
に身近な総合窓口として地域支援担当を新設
したほか、地域づくり交付金事業を実施し、
防災や環境美化、地域内交流など幅広い事業
に財政支援を行うなど、地域活動への支援の
強化を図っています。今後は、市民とのさら
なる信頼関係を築くため、地域の課題を各種
施策に反映するとともに、さまざまな分野で
活動している団体を市政のパートナーとし、
絆を強めていきます。

市民協働によるごみ減量の

前提となる市民との情報共有は

問 すべての市民が、趣旨と手法を理解して
ごみ減量に取り組んでいくために、市民と情
報を共有する努力を尽くしているのですか。

答 市民への情報提供について最大限の効果
を上げるため、広報あきたの表紙およびホー
ムページによるごみ排出量の速報、テレビ広
報番組における市長の呼び掛け、町内会への
説明会、市民が集うさまざまな場でのごみ減
量キャンペーンの実施などに努めています。
今後も、ごみ減量の必要性をより一層理解し
ていただくために取り組んでいきます。

市民クラブ 見上万里子
みかみまりこ

◇市長の政治姿勢◇人事行政の運営◇地域公
共交通政策◇家庭系ごみの有料化

家庭系ごみの減量目標の達成は

問 家庭系ごみの有料化を実施したものの、
10%の減量目標を達成できなかった場合はど
うするのですか。

答 家庭系ごみの有料化は、減量・リサイク
ルに有効な手法の一つであるものの、それだ
けで減量できるものではないと考えていま
す。このため、資源化物の祝日収集や資源集
団回収の拡充など、資源化物の分別を促進す
るとともに、コンポスターの購入補助などの
施策を有料化という動機付けと併せて行うこ
とにより、一層の減量効果を高めることがで
きると考えています。また、他都市の有料化
実施状況からも、10%の減量は本市におい
ても達成できるものと判断しています。

市政について

職員の勤務態度に対する認識は

問 市長は職員を指揮監督する立場から、職員の勤務態度をどう認識しているのですか。

答 職員には、常日ごろ、市民に親身になって接し、不快感を抱かせることのないよう指導しており、今後も接遇研修や職場研修などを通じ、市民サービス向上に努めていきます。一部に、好ましくない態度を指摘される職員が居ることは大変残念に思いますが、大半の職員は、行政改革の取り組みで職員数が減少する中でも、元氣な秋田市を次の世代に引き継ぐという気概を持ち、自らの行動が市政への信頼に結びつくという自覚のもと、日々の業務に精励しているものと考えています。

公明党秋田市議会

堀井明美

◆市長の政治姿勢◆防災・安全対策◆ドクタヘリの導入◆高齢者施策の充実◆児童虐待◆秋田港の整備

東日本大震災が 地元企業に与えた影響は

問 震災が地元企業に与えた影響をどのように把握し、それにどう対応していくのですか。

答 震災直後より、県や秋田商工会議所などから情報収集したほか、4、6、8月に市内企業約1千200社に独自にアンケートを行い、企業の経営状況を追跡調査しました。その結果、企業は売上高の減少や今後の資金繰りへの支障などを主な影響としてあげています。これを受け、本市の融資あっせん制度利用者に対する返済額の据え置きや返済期間の延長などのほか、県の有利な公的資金の活用による資金調達を支援しており、これらが倒産の抑制にもつながっているととらえています。

介護支援ボランティア制度の 導入計画の概要と効果は

問 介護支援ボランティア制度導入の計画と、その効果はどのようなものですか。

答 来年度からの導入を見据え準備している本制度は、高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行って得たポイントに基づき、本市が交付金等を差し上げるものとする予定です。導入に向けては、ボランティアに必要な知識等を習得する研修会の開催などが必要であり、高齢者の社会参加の促進と介護予防、生きがいの創出による地域の活性化につながる効果があるものと考えています。

日本共産党 秋田市議会議員団 加賀屋千鶴子

◆市長の政治姿勢◆防災のまちづくり◆子供の貧困問題◆市民協働◆都市内地域分権の推進◆介護保険◆竿燈まつりのPR

地域の避難所、避難場所の周知を

問 地域の避難所、避難場所を小学校区ごとにわかりやすく示したものを全戸配布し、周知を図るべきではないですか。

答 本市の避難所等についてはホームページに掲載しているほか、災害ハザードマップを河川流域の各世帯に配布し、周知に努めています。また、小学校区ごとの避難所等を記載した防災カルテを市民サービスセンター等に配置し、ホームページでも公開しています。今後は、津波避難場所とともに、県の地震被害想定の見直しを踏まえたハザードマップの作成が必要であることから、小学校区ごとのマップ配布も含め、市民へのわかりやすい周知方法について検討していきます。

家庭系ごみ減量の取り組みは

問 昨年、市民から出された「有料化の前にやるべきことがある」という意見にどのように向き合ってきたのですか。

答 市民にごみ減量の必要性を理解してもらうため、今年1月から、ごみ減量・分別説明会を、コミュニティセンター等のほか、町内会などの要望に応じて開催しています。また、イベントやスパーで、ごみ減量キャンペーンを実施するなどし、多数の市民に参加いただいております。さらに、広報あきたにごみ減量速報を毎号掲載するなど、広く市民に呼び掛けており、ごみ減量・リサイクルに理解いただいているものと認識しています。

フォーラム21 小林一夫

◆中通一丁目地区市街地再開発事業等◆ごみの減量◆秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◆公共施設◆包括外部監査の指摘事項等への対応◆職員倫理条例の制定◆児童館の運営◆廃校舎の利活用◆教育行政

児童厚生員の待遇改善を

問 児童の健全育成に大きく貢献している児童厚生員の報酬は月額8万2千円であり、交通費は支給されません。有給休暇取得の際も自ら代理を採る必要があり、待遇改善が必要ではありませんか。

答 児童厚生員は教員、保育士等の資格を持つ非常勤嘱託職員であり、報酬は要綱に基づき、勤務時間週28・5時間に見合った額としています。学校や地域との連携のほか、保護者からの相談への対応など、豊かな経験と知識が求められることから、報酬等の改善について総合的に検討するとともに、有給休暇を取得しやすい体制づくりに取り組みます。

請願・陳情について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。

フォーラム21 小林一夫 こばやしかずお

美術工芸短期大学を 4年制大学化する根拠は

問 美短の4年制大学化により、教員や施設にかかる経費の増が予想されますが、多額の税金を投入して実施する根拠は何ですか。

答 少子化の進行や高学歴志向など、美短を取り巻く環境が厳しい中、大学としての競争力強化、就職市場からの評価向上、教育目標のより高い次元での達成は差し迫った課題です。また、本市が進める芸術・文化を生かしたまちづくりへの貢献も期待され、一定の財政負担を考慮したとしても、なお大きなメリットがあると考えています。

社会・市民連合 工藤新一 くどうしんいち

◇放射能汚染に対する本市の基本的な対応◇
放射能の内部被曝対策◇小学校における集団フッ化物洗口◇子供の保健・予防

食品による内部被曝の防止対策を

問 流通している食品の放射能検査体制の構築などにより、市民の安全安心を確保すべきではありませんか。

答 本市では、放射性セシウムを含む稲わらを与えられ出荷された牛肉について、関係自治体からの依頼や流通業者との連携による情報提供に基づき、迅速な流通調査や放射性物質の検査を行うことで、汚染牛肉の流通拡大の防止に努めています。今後も、関係機関と連携しながら、放射性物質についての食品の調査を行い、きめ細かな情報提供を行うなど、市民の安全安心の確保に努めていきます。

子供の遊び場の放射線量の測定と 結果の公表を

問 子供を守るため、本市が管理する公園等の放射線量の測定を行い、その結果を公表すべきではありませんか。

答 現在、市有施設全般にわたって、東日本大震災後に芝生を張った場所等の実態調査を進めています。これまで、工事による未使用の公園2カ所から通常レベルを超える放射線量が検出されたものの、文部科学省が示した数値を大幅に下回っており安全性に問題はないと考えていますが、測定箇所を増やし再検査中であり、県が示す予定の基準値を参考に今後の対応を検討します。また、必要に応じて本市独自の検査も行い、その結果を公表していきます。



放射線量を測定した
千秋公園ポケットパーク

秋水会 菅原琢哉 すがわらたくや

◇環境対策◇納税◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◇組織、事業の機能合体・連携等◇公共施設案内・予約システムでの施設利用◇にぎわい交流館関連予算◇中学校の武道必修◇公共施設マネジメント◇本市の對外評価◇観光施策◇千秋公園のお堀の水質浄化◇エイジフレンドリーシティ◇児童館・児童センターと児童室◇町内防犯灯のLED化事業◇防災◇ブランド秋田◇復興カジノ◇千秋美術館

中学校の武道必修の安全対策は

問 来年度から中学校で武道が必修となりますが、生徒間で体力差がある中、柔道を指導する際にどのように事故防止するのですか。

答 初めて柔道を体験する生徒が多いことから、入念な準備運動を行い、受け身の確実な定着を図るとともに、体力差や男女差、技の習熟度などに応じた指導により、安全性を確保する必要があります。今後は、全中学校の保健体育科教員を対象に講習会を開催し、指導方法・指導技術の徹底を図ります。

公共施設案内・予約システムでの 利便性の向上を

問 インターネットで予約した後、利用日前に申請に出向く必要がある施設があります。改善すべきではありませんか。

答 公民館については、急なキャンセルを避け、多くの市民に利用してもらうために事前申請を求めています。今後は、必要に応じて電話等で使用の意思を確認することとし、当日の使用申請も可能となるよう対応していきます。

市議会ホームページをご利用ください

市議会のホームページには、定例会や臨時会で提案された議案やその概要、議決結果のほか、質問者と質問項目等についても掲載していますのでご覧ください。また、市議会ホームページの市議会会議録閲覧・検索システムでは、会議録および常任委員会記録の閲覧・検索が可能となっておりますので、ご利用ください。
<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

秋水会 小原 譲

◇防災◇新庁舎建設と発注方法◇中学校の部活動◇秋田市民憲章の推進

子供たちの防災対策の取り組みは

問 保護者や地域、行政などが協力しながら子供たちを安全に守っていくために、本市ではどのような取り組みをしているのですか。

答 本市の小中学校においては、地域の地理的状況などを踏まえ、避難場所や避難経路等を見直した上で、地震による津波の発生など災害に応じた避難訓練を実施しているほか、具体的な避難方法や連絡体制、児童生徒を安全に引き渡す方法等について、保護者や地域に周知を図っています。また、認可保育所においては、地震や火災などを想定した避難訓練を毎月実施しているほか、消防署の協力を得て消火訓練等を行っています。現在、災害対応マニュアルを見直し、災害に応じた避難場所や経路の確認、携帯電話のメール機能を活用した保護者との連絡網の整備などを進めているほか、放課後児童クラブを対象に防災出前講座を開催しており、引き続き子供の防災対策の向上に取り組んでいきます。

新庁舎建設工事は市内業者で

問 新庁舎建設は市内建設業者共同企業体が元請受注できるように配慮すべきではありませんか。

答 新庁舎建設は、地元経済に与える影響が非常に大きいことから、市内建設業者共同企業体が施工の元請として参画可能となるよう検討しているところであり、具体的な発注方法については、基本設計の策定に合わせ、提示したいと考えています。

常任委員会の審査から

9月定例会の各常任委員会で交わされた質疑応答の中から主なものを掲載しています。
(建設委員会は8ページに掲載)

総務委員会

問 受益と負担の適正化は、県都『あきた』成長プラン実現のための財源の確保、いわゆる行財政運営上の観点から使用料の新設や引き上げをするものではありませんか。

答 対象となる41施設における19年度の維持管理費は約10億1千万円となっています。これに対して使用料収入は約8千650万円、率にして約8.6%です。今回の料金改定により約4千100万円ほどの増収となりますが、それでも率にして12.7%ほどです。それ以外は税金を投入して維持管理することになります。受益と負担の適正化の目的は、施設を利用する方と利用しない方の負担の公平を図ること、ことに端を発して見直しをするものであり、増収分は施設の維持管理に充て、さらなる市民サービスの向上を目指すものであることから、決して行財政運営上の観点から増収を目的としたものではありません。

厚生委員会

問 市立病院において、乳腺・内分秘外科を新設したほか、従来からの診療科目の表記を一部改定していますが、市民や来院者等にとって、よりわかりやすい表記となるようにすべきではありませんか。

答 今回の改正は、医療法施行令の規定等に基づき、診療科目を新設するとともに名称の

表記を改めるものですが、来院者等が混乱することのないように、病院内およびホームページ等では、診療科目をわかりやすく表記していきます。

教育産業委員会

問 所有者から寄贈を受けた市指定有形文化財である旧松倉家住宅については、今後は観光資源として積極的に活用していくとのことですが、具体的にどのような案があるのですか。

答 大町地区には、旧松倉家住宅のほか、国の登録有形文化財である旧大島商会と高砂堂店舗、国指定重要文化財である赤れんが郷土館、市指定有形文化財である旧金子家住宅などがあることから、それら文化財の散策ルートや川反外町・旭南・寺町地区を結んだ街歩き・寺巡りルートなどを形成していきたいと考えています。また、旧松倉家住宅においても、お茶会や華道講座の開催など、幅広い活用を検討していきます。

議会の動き

8月8日	厚生委員会（閉会中）
9日	教育産業、建設委員会（閉会中）
10日	総務委員会（閉会中）
30日	教育産業委員会（閉会中）
9月7日	9月定例会（29日まで）
29日	決算特別委員会
10月11日	決算特別委員会（14日まで）
19日	厚生、教育産業、建設委員会行政視察（～21日）
26日	総務委員会行政視察（～28日）

建設委員会

今定例会の審査では、家庭系ごみの有料化について、活発な質疑と意見が交わされました。

？ 主な質疑

問 本市の1人1日当たり家庭系ごみの排出量は14年度がピークでしたが、その頃、県内の他市ではごみ有料化を進めており、本市としてもその時期に有料化に取り組むべきであったと考えます。現在は、ピーク時に比べ10%近く減っており、市民にも減量したという意識があります。さらに、震災の影響もあるものの、今年度に入ってごみの量は減ってきており、有料化に理解を得ることは困難な状況になっていきます。昨年8月以降に市が行ってきた市民への説明会等については評価しますが、ごみ減量のため、まだやるべきことが残っているのではないですか。

答 昨年から実施した説明会等で市民と接してきた中で、本市としても反省すべき点はあったと感じています。しかし、11年

度に比べ10%減量する目標としているところ、いまだ半分程度の減量にとどまっています。また、今年4月には大きく排出量が減りましたが、5月には再び増加し、これ以上啓発等を行っても、2〜3%は減量できるものの目標達成は困難であり、一歩踏み込んだ対応が必要と判断し、今回、有料化を提案したものです。

問 本市の経済状況が低迷している時期に、低所得者に対し、さらに負担を求めることに理解を得ることは困難と考えますが、議論はなかったのですか。また、新たな負担軽減措置を検討する余地はないのですか。

答 低所得者への対応については説明会等でも意見が出され、検討した経緯はありますが、負担軽減の基準や、適否の確認の手法が課題となり、結果的には申請者の負担が大きく、メリツトがないと考えたものです。また、制度の基本は秋田市廃棄物減量等推進審議会の答申をベースとしています。その中で、ごみ減量等に努力すれば費用負担が少なくなる仕組みであることから、原則としてすべての市民に排出量に応じた負担をして

いただく必要があるとされています。なお、説明会等での意見にも配慮し、減量の難しい剪定枝、刈草、落葉、おむつについては有料化の対象外としており、県内で有料化を実施している他の自治体と比較しても、これだけ手厚い内容としているところはないと認識しています。

！ 主な意見

有料化に反対

■ごみ有料化の効果や進め方、改正案の提案経緯に対して市民理解が得られるのか疑問であり、ごみ減量の目標を、今、市民が早急に達成しなければならぬ理由も見えてきません。また、具体的な施策の実施により、毎年5%ずつ削減していけば、いずれは目標を達成できるものであり、市民協働によるごみ減量に取り組んでいくべきと考えることから、本案には反対です。

■ごみ減量については、もっと説明してほしい、意見を聞いてほしいという声があり、より一層の啓発活動を行うべきです。また、東日本大震災に見舞われ景気が低迷し、来年にかけてさらに悪化することが懸念される

中、平成24年7月と期日を定めて有料化を実施することについては反対せざるを得ません。

有料化に賛成

■会派内では、議員は自らの行動について市民に説明責任があり、ごみ有料化のように重要な案件を議会直前に提出されるような事態にあつては、その責任を果たせないとの意見もありましたが、22年度末としていたごみ減量の目標年度を2年間延長し、それでも目標達成が困難な状況であることをかんがみ、劇薬ではありませんが、有料化はやむを得ないものとして、本案に賛成するものです。

■ごみ有料化を実施すること、市長も含め、厳しい声を受けることになりましたが、有料化は、ごみの減量の一手法であると同時に、福祉、教育といった市民の生命と財産を守るための財政の健全化という面でも重要であり、基金の積み立てなどにより、将来世代に負担を残さないという大きな観点も理解できます。よって本案には賛成です。

■ごみ有料化には多くの課題があると認識していることから、有料化の実施決定後も、市民への説明会等を積極的に行い、場合によっては平成24年7月の施行期日を延期するくらいの覚悟で説明責任を果たすこと。実施後も必要に応じ、条例を含めた制度の見直しを行うこと。また、市民に対しさらなるごみ減量を求めることを要望します。市民協働の努力はしたものの、減量目標には届いていない状況から、やむを得ず賛成します。

■ごみの有料化は減量化のみが目的ではなく、将来的に安定したごみ処理に関する事業費用のためでもあることを市民に説明すること。有料化後、ボランティア清掃袋の配布、ごみ集積所設置の基準の見直しおよび町内会が管理するごみ集積所に対する支援を確実に実施すること。生活保護世帯や非課税世帯など低所得者への支援を検討すること等を要望します。今定例会開会直前の提案となったことには、会派内で賛否両論があるものの、経済的インセンティブを活用した廃棄物の抑制および負担の公平化の観点から賛成します。

次回の定例会は
11月下旬開会の予定です